

### 宮本しづえ県議

日本共産党福島県議会議員団 e-mail:jcpfskg@jcp-fukushima.gr.jp 県庁内控室 福島市杉妻町2の16 電 話 024・521・7618 FAX 024.523.3256 ました。

2017年 3月 発 行

総括質問に神山悦子県議が立ちました。最終本会議では、吉田英策県議が議案への討論を行いました。 2017年度の県予算を審議する2月定例県議会は、2月14日から3月17日までの会期32日間で開催され 共産党県議団は、代表質問に宮本しづえ県議、追加代表質問に阿部裕美子県議、一般質問に宮川えみ子県議 大震災と原発事故から丸6年、 原発事故を過去のものとする動きが強まる中での県議会でした。

# 住宅提供の継

改革、  $\mathcal{O}$ 染、賠償等について、内堀県政 えて県民がかかえる要求をもと に、原発事故収束・廃炉、東電 あり方を質しました。 避難者·被災者支援、 6年を迎 除

## 最後の一人まで追い出しやめて

の県民が被災者だと言う立場に 月で終わる問題で、県がすべて 自主避難者への住宅提供が3

は、大震 づえ県議 事故から 災・原発 宮本し 支援すると述べるにとどまりま 行き先のない人が出ないように する方針を変えるとは言わず、 求めたのに対して、3月で終了 後の一人まで責任を持つべきと 立つなら、追い出しはやめて最

現時点で4月以降の住まい





川内村の仮設住宅で要望を伺いながら懇談(郡山市の仮設住宅・昨年4月4日)

## 0 福島第二原発廃炉

と質しました。 たって、6年間の経の決断を求めるにあ 会を捉えて国と東電 と東電に示すべきだ 開き県民の総意を国 過を踏まえ今までの との答えを は、「私があらゆる機 ようなやり方ではな 成求める 県主催の集会を 知事



### 繰り返すだ けでした。

用見込み額が、

11兆円から21・

福島原発事故処理に要する費

に向けて新たな 事業展開しやす

電力業界が世界

に増える可能性があるとしてい

めるという身勝

い構造改革を進

手なものです。

5兆円へ約2倍にふくらみ、更

いものです。

ました。これは事の本質を見な ためのもの」という認識を示し

る。そのうえで、

福島原発事故処理に責任を負う

員会が示した「東電改革提言」

東電が負担する処理費用は、

し け

故

費用

経産省の東電改革1F問題委

に対して、県は、「国と東電が

(いわき市)吉田英策県議



### 宮本しづえ県議 (福島市





住宅提供継続を求めて県庁前で「ひだん連」の みなさんとスタンディング(2月14日)

(伊達市·郡) 阿部裕美子県議



少なくない人が不本意ながら出 ざるを得ないという人たちです。

### (郡山市)

未確定なのは250世帯と答弁 しましたが、決めた人の中でも



### 

28 回、

28

分で

Rが行い、それの ・分離方式とは・

れ以外の線路と駅設備等
…列車の運行と整備費用

つての

ように 人と極

県に専門員

と会津地域17市町村で維

| 持管理す

センターに公益財団は

人盲導犬協会

仙

台訓 業

に講師依 法

頼

ま

-途失明者緊急

生活訓練事

水めま

 $\mathcal{O}$ 

元的管

理 業 古

など災害防

止

策

と質

地域の環境破壊など

ま 民

しの

合

意

で進め

副知事交渉

1月12日

なで新しい県政

者に

求

電

な

視覚障害リハビリワー中途失明者生活訓

力練

ー配置を

-学年3クラス以下の全日制高校

	県北	県中	県南	会津	いわき	相双
一学年 1クラス		安積 (御館)	修明 (鮫川)			相馬農 (飯館)
一学年 2クラス	川俣梁川安達東	湖長沼川	塙工	喜猪耶西川坂田南只方苗麻会口下島津見東代農津	小名来 初好遠四 遠四	新地
一学年 3クラス	二本松工	船引 小野		大沼 会津農林	(人)	相馬農

(表上) 統廃合の対象になる1学年3 学級以下の高校は全県で31校です。

学校教育審議会の「中間取りまとめ」 は1学年3クラス以下を統廃合の対象と していますが、画一的統廃合は問題です。 教育長は、今後10年間で県内の中学校 卒業生が約5千人減ること等を理由にし ており、今年の夏頃までに答申がでると しています。署名運動が広がっているい わき市の県立遠野高校の存続を求める請 願は、全会派一致で採択されました。

県教委が新年度の目玉事業に位置付ける「頑 張る学校応援プラン」は、学校間の競争と学力 偏重を招きかねず、また、教職員の多忙化解消 に逆行するものです。

「人格の完成」という教育本来の目標にたち、 子どもの自主性を尊重し、教職員の主体性・専 門性を生かし、保護者と地域の連携を重視する ことを基本にすべきです。

### ●英語教育

2020年度から実施する新学習指導要領の 改訂では、「グローバルな人材育成のため」とし て小学校の外国語・英語教育がはじまります。 新たに授業時間が35単位増え、教員の研修も 必要となります。子どもたちへの負担や教員の 多忙化に拍車をかけることになりかねません。

### ●企業が求める人材育成一辺倒?

イノベーション・コースト構想推進にあたり、 自民党は産業界が要請する人材育成を県立高校 が担うよう求めましたが、教育本来の目的をゆ がめるものです。

師から看護師へ病院整備の支援が関医師確保に取 な対策 らに県は、磐城共立病院の速やかに策定し取り組むと 員不足になって 深刻な医師 知事は新たな医療復興計 必要と県 に取 ること • 看護師 の対 組 課 磐城共立 )呼吸器系 働 画  $\emptyset$ 特 を

いる中で

増員

子どもに食事

や居場所

を提供す

周知徹底を図る

きと求め

人の避難者や原 発などで は 2万

なる高校や大学の

修学資

き

社会福祉協議会等が窓

学用品や

制服購入

に間に合

-学校の

就学援助金は前倒

人が

|状態に

受験票で受付可

なること

浜通り の医師 介護職員不足は深刻 • 看護師

対 て設所 をすると答弁。 県独 を制限す れには  $\sigma$ 

る施設 処遇改善策を 浜通  $\otimes$ り ま

子どもの貧困対策強化を

育は 問題等に一般質問 介護職員不足により 0 11 て質

貧



分離方式」による鉄路での

した。

過疎と人

で、

鉄橋が流され

る

月末の

新

潟

宮川えみ子県議

な被害を受けたJR只見線は「上下 口減少が進 旧が 甚大 ク 福 to 決

援を求めました

付き観光バ

ス導

只見線復旧

只見

水害防

正

よう求めました

訓練事業

視覚障害リ

只見川ダム群の防災と暮らしを考える 住民会議の皆さんから要望をうける県議団 = 2月14日

阿部裕美子県議

追加代表質問

害に強い県づく問題、農業振り阿部県議は治

興追

質障

しが

まい原

者支援、発の汚れ

加

担 軽減を県に求 の 高齢者・流代表質問

の強いを発電事業内の堆砂除去や古 の水害対策では、 め つダ 、めること たダム本

泛経費 市 町 村

### 再生可能エネ 住民 参

導 てきた固定買取価格を引き下とさす本県にとって、促進の力 再生可能工 求めること。 つ ル 陽光発電や  $\mathcal{O}$ 地

住民参加型の 4 を重視 ながる 企業

型で ●除染の徹底で

### 安心できる生活環境を

2017年3月末で住宅除染がほぼ 終わります。再除染を求める要望に対 し、国は、ガラスバッジで実際の追加被 ばく線量が年間1ミリsVを超える場 合のみ再度除染する方針です。除染実施 後のモニタリングで 0.23μs Vを超 える所を再除染するのが最も現実的で 県民が納得する方法です。

森林除染は、市町村が策定する計画に 基づき国と協議することとされており、 県として市町村を支援すべきです。ため 池除染も市町村と協議してすすめる必 要があります。

ふくしま生業裁判結審 福島地裁前=3月21日

### ●国と東電の責任を認めた 前橋地裁判決

3月17日、群馬県に避難した住民ら が、国と東電を相手に原発事故の責任と損 害賠償を求めた裁判の判決で、前橋地裁は 「東電は事故の予見が可能だった」、「事故 を防ぐことは可能で、国が規制権限を行使 しなかったことは違法」としました。

初めて国と東電の責任を認めた意義は 大きなものがあります。

### ●原発事故を「天災」と言う自民党!被害も終わりに?

自民党は代表質問で「原発事故は天災とはいえ…」と述べ、事故の認識を後退させ、 さらに討論では、避難者の声を紹介した共産党県議の質問に対して、「風評被害を拡 大する」などと筋違いの発言を行いました。

### ●商工業も精神的賠償も 被害続く限り継続を

いじめを含め精神的被害は継続している

精神的賠償は来年3月末で全て打ち切られ ます。既に、避難指示解除された地域でも帰 還した人は少数にとどまっています。全国各 地で福島県から避難した子どもへのいじめ問 題が明らかになっています。国の避難指示の 有無にかかわらず、福島県民が被っている精 神的被害は継続しており、被害に見合う賠償

を継続すべきです。

### 商工団体を支援し未請求者対策を

東電から対象外と言われ賠償請求しなか った事業者が多数に上ります。賠償請求を支 援する商工団体は個別の聞き取りを行って いますが、人手不足で対応しきれないことか ら人員配置への支援を行うべきです。

### ■イノベーション・コースト構想

イノベーション・コースト構想は、県が浜通り地域の復興 のエンジンと位置付け、福島復興再生特措法にも位置づけら れようとしています。①国際廃炉研究開発拠点、②ロボット 開発・実証拠点、③国際産学連携拠点、④新たな産業集積、 ⑤インフラ整備の5本の柱からなっています。 原発事故で 甚大な被害を受け、住民の帰還が進まない中で、帰還した住 民と新産業の研究員や労働者からなる新住民で復興を図る というものです。帰還できない住民置き去り、大企業呼び込 みと利益確保の場とされる危険性が大きいものです。

### ●研究拠点施設を県内各地に整備

主な研究拠点施設は、下表のとおりです。3施設の全体整備 費だけでも600億円を超える国費が投入され、イノベーショ ン・コースト構想は新年度だけでも700億円になります。今 後の運営費が、県民負担とならないか危惧されます。

	全体整備費		運営費		
国際医療科学センター	約	415億円	年約	149億円	
環境創造センター (付属施設を含め)	約	127億円	年約	9億円	
医療機器開発 支援センター	約	120億円	年約2	億8千万円	

(2017年度予算ベース)

### ●地球温暖化対策に逆行する IGCC 型火発で小名浜人工島も拡張

勿来と広野町につくる計100万キロワットの火力発電 所は、CO2排出量が15%程度少なくできる福島県で開 発されたIGCC型高効率石炭火力発電施設だとして、県 も復興関連事業に位置づけています。しかし、1施設で年 間180万トンもの石炭を燃やし大量のCO2を排出する ため、地球温暖化対策、脱炭素の世界の流れに逆行するも のです。この計画により、小名浜港の石炭取扱量も大幅に 増加するとして、県は953億円の事業費計画で進めてき た人工島の埋め立て面積を、16.3ha増やし1.3倍 に拡張するため、事業費も大幅な増額が見込まれます。

火発増設は、温暖化対策の国際公約上も倫理上も許され るものではありません。

(上) 小名浜港東港拡張計画-赤い部分

### 県議は、 住まいの確 保、浪江町 主避難者の 神山悦子 自 継続を求めました。 い出すことは人道に反すると指 原発問題で米山新潟知事と連携を

をはじめ4

学校司書配置など教育行政につ の課題、原発事故の収束・廃炉、 つの いて総括質問を行いました。 に迫る中、 の町村の 雇用、 避難指示解除が目前 避難解除後の市町村 子どもの貧困対策、

## 自主避難者の住宅提供の継続を

は4月以降の住まいが未定の自 避難者の住宅問題について、県 避難者は1・9%、 3月末で打ち切りとなる自主 (3月10日現在)と答弁。

参考1

帰還困難区域 居住制限区域 避難指示解除準備区域 旧避難指示区域

南相馬市

浪江町

双葉田

楢葉町

書の扱いについて(各会派の態度)

×:反対

提出

民県

民県

公明

共産

民県

共産

公明

共産

県

0 0

0 0

0

 $\circ$ 

0 0

0

×

0

×

0

 $\circ$ 

0

× × 0

 $\circ$  $\circ$ ×

広野町

福島第一 原子力発電所

倡島第二 原子力発電所

20km

住宅提供の延長と支援の

と答弁。神山県議は本気で「第 う提案。 を迫るよう求めました。 二原発廃炉」を国・東電に明言 会をとらえて強く求めていく」 る米山新潟県知事と連携するよ て事故原因の究明をすすめてい 同じ東京電力の原発立地県とし 炉なしにはあり得ないと指摘し、 福島の復興は、福島原発の廃 知事は、 「あらゆる機

### 過労死を根絶し 最低賃金引上げよ

安倍政権は、 過労死ラインの

> き方改革」を国会に提出してい 0時間以下まで残業を認める「働 月80時間を大幅に超える月10

めました。 円以上とするよう引き上げを求 金を現在の726円を1000 とを示すとともに、県の最低賃 どの緊急提言を発表しているこ 6 間のインターバル規制を」な 0時間を上限とすること」「11 共産党は、「月45時間、 年 3

## 職員不足への支援を

度9人となっていることを示し、 摘されている 職員不足が指 の自治体職員の過労自殺が今年 大震災・原発事故対応で県内



明

×

0 0

0 0

0 0

× ×

 $\circ$  $\circ$ 

田英策県議 論に立った吉 最終日の討

企業の利益優先の予算

の県の認識を批判しました。 会が示した「東電改革提言」

企業の利益優先、地球温暖化

宅無償提供を終了するなど県民 自主避難者の住 イノベーシ

とぼしいと批判しました。 れる長寿の県」実現の具体策が 策に逆行すると指摘。 子育てしやすい県」「全国に誇 「日本一

経産省の東電改革1F問題委員 究明を県が行うべきと指摘し 原発事故対応では、 事故原因

ョン・コースト構想推進は県民

 $\mathcal{O}$ 

おきざり、

大企業呼び込み、

可否

否決

否決

可決

可決

否決

可決

否決

可決

否決

採択

0

切り捨て、

一方で、

般会計予算は、

## 県が原発事故原因究明を

### 地域の実情に応じて運用できる「民泊」の法制化を求める意見書

「テロ等組織犯罪準備罪」法案に関する慎重な議論を求める意見

自衛隊員の救急救命体制の強化を求める意見書

ションの整備促進を求める意見書

JR只見線の早期全線復旧を強く求める意見書

社会保障費における自然増の抑制に反対する

ダンPKO部隊への「駆け付け警護」の任務付与を撤回

避難指示区域の概念図

伊達市

飯舘村

川俣町山木屋地区

凡例

浪江町

田村市

川内村

○:賛成

### ルや電話もチェック 内心を処罰する共謀罪

県立高等学校改革の慎重な対応を求めることに

2017年3月現在の帰還状況】

広野町: 2929人(53.4%)、川内村: 18 90人 (65.3%)、楢葉町:818人 (11.1 %)、田村市都路地区: 227人(73.0%)、

葛尾村:116人(8.8%)、南相馬市小高

地区:1618人(16.1%)

請願•意見

意見書

「自主避難者 |

書 南ス

刑法の原則を根本から変え、犯罪行為 がなくても処罰の対象とする憲法違反の 法案です。テロ対策は現行法で対応でき ます。

南スーダンPKOの撤退を求める意見 書は自民・公明が反対し、共産党と民進・ 県民の賛成少数で否決に。カジノ解禁推 進法の廃案を求める意見書は、共産党だ けの賛成で否決されました

お

○児童養護施設から 学に進学する際に、 万円の支度金と毎月6 万円の給付金が支給さ 50

〇共産党県議団が長く 求めていた、避難区域 れることに。

業再開する場合にも、 内事業者が区域外で事 業者のみ)。 4分の3の補助率適用 (帰還困難区域内事

○障がい児を受け入れ る学童保育所に対する 5人以上から3人以上 加算基準が緩和され、

とを強調しました。 暮らしを守ることはできないこ ない県政では、 どの安倍暴走政治にものを言わ 法制の強行、 共謀罪」 社会保障費削減な を押しつけ、 県民のいのちや

## 人事評価の給与との連動は中止を

県民目線、 価を給与に反映させることは、 教職員を含む県職員の人事評 子ども

